

住民説明会 4月16日(日)第5回 徳江 14:00～

※森江野町民センター 38名参加

【高規格救急自動車研究開発事業】

Q： ワンテーブルからの企業版ふるさと納税が2020年8月の広報くにみに掲載されていました。備蓄用食品の開発に関する協定を結んでいるワンテーブルが、7月3日、企業版ふるさと納税として町へ945万円を寄附しました。広報には、「この寄附は、町農産物を利用した備蓄食を開発し販売する計画で、道の駅を拠点として、稼げるまちづくりプロジェクトへ寄せられました」という記載があります。

この企業版ふるさと納税に基づいて、今回の高規格救急車の契約がされたのか。その備蓄食に関する契約は今回終了させた契約の中に入っているのですか。

A： 備蓄食は今回の高規格救急車の契約には入っていません。備蓄食の契約はその前で契約先はワンテーブルではありません。

Q： 備蓄食の関係でワンテーブルとの関わりは現在もありますか。

A： 物品購入の契約のため、納品された時点で終了しています。

Q： 継続的に納品を受けていますか。

A： そのときの単一の契約になりますので、継続はしておりません。

Q： 契約は単発で一定の個数を発注し、納品を受けてその1回限りで終わっているということですか。

A： 別会社と契約を締結しています。地方創生事業の一環で実施して、町のPRも含めて、読売巨人軍とアライアンス（提携）の確認をとって作成したのが最初です。

Q： 2回目・3回目の発注、製造はしていないということですか。

A： 2回目が資料に記載の防災ゼリー製造、こちらはワンテーブルと契約しました。最初は、国見町のリンゴを使ってゼリーを製造できるかどうかの研究を進めて、PRも含めた内容で契約しました。2回目の令和2年12月15日に契約しているものにつきましては、国見町の桃を原料として防災ゼリーを製造したものです。

Q： 令和2年12月15日の契約はワンテーブルとの契約ということですが、契約解除等によって終了していますか。

A： 令和2年度に終了しています。どちらも単発で地方創生推進交付金と地方創生臨時交付金を使った事業です。

Q： 国見町が救急車を作ったので、どんな救急車か見てみたいです。

A： 12台の救急自動車は現在町にはありません。今は工場に保管をしています。ナンバーも登録されていません。防災教室のようなイベント時に見ていただくことは可能ではないかと思っています。

これから寄附先が決まりますが、伊達地方消防組合で受け入れるということであれば、納車をするときに見ていただくことは可能かと思えます。

Q： いろいろな自治体から、すぐに欲しいという話は来ると思っていますので、そうなった場合、見学できるようにしてもらえれば嬉しいです。

A： 分かりました。

Q： まずコンソーシアム共同委託事業業務委託に関しては、4,000万円の契約金が支払われています。また、アドバイザー契約として560万円が支払われています。今回ワンテーブルが信頼を損ねるような事例が発生したので契約解除となりましたが、この契約をするに当たって違約金とかの条項は設けなかったのですか。

A： 国見町官民共創コンソーシアムと地域創造力向上アドバイザー業務委託についてですが、契約金額は一切支払いしていません。相手側と話し合いをして、支払いはしない、契約は解除するという事で合意を得ています。

Q： 引地町長は着任にあたって、次のような言葉を述べています。「今後のまちづくりは、町民、町、議会による自由な直接対話による相互理解と共感が大事になります。時間を要しますが、それぞれが納得した上で方向性を決定する仕組みを作ります」と述べています。今回、救急車とこのワンテーブルに関わる事業の進め方に対して、反対の意見もかなりあったと思いますが、この進め方に対して問題はなかったでしょうか。

A： 着任時の引地の発言についてですが、確かに申し上げています。ただ、そのとおりにきちっと出来たかと質されれば、そのとおりにはなっていなかったと反省しなければならぬと思っています。

新型感染症、これがかなり厄介でした。我々としても、タウンミーティングという形で細々とやってはいたのですが、大人数でのタウンミーティングの実施はできませんでした。

また、今回の事業についても説明する機会を設けることが出来なかったのは、

本当に反省材料だと思っています。

Q： 株式会社ワンテールから企業版ふるさと納税がされてこの事業を始めるに当たり、寄附を行うことの代償として経済的利益を供与することは禁止されているというのが企業版ふるさと納税でのルールです。これについて、自治体としては非常に慎重に行動するべきだと思います。

これに関して、今回の問題が報道された中で救急車の仕様書が亘理町と同じだとありました。慎重に行わなければならない場面においてワンテール島田社長の主導で進んでしまったのではないかと思います。音声データでは自分の企みを語っています。

契約締結に当たって公募式プロポーザルや随意契約について入札談合の問題などの見地からどれだけ慎重に検討したのでしょうか。今回契約解除にあたって顧問弁護士と相談したということですが、契約締結のときに相談はしたのですか。

A： 寄附はワンテールからではありません。ワンテールとは関係ない会社から寄附を受けています。

また、契約関係ですが、契約をするうえで公募して選定をしました。これは一定期間募集し、応募があった企業を審査して、契約を結ぶという流れになっています。今回は救急車の専門家を1人招いて審査を行っていて公正に実施したと考えています。

仕様書について、亘理町と全く同じ仕様書ではないかということですが、情報収集をして私たちが作成しました。今はインターネットなどで探すと高規格救急車の仕様書が様々なところで見つかります。今回救急車を制作したメーカーなど様々なものを参考にして仕様書を作成しました。どの仕様書に関わらず、丸写しで仕様書を作成してプロポーザルにかけたということではありません。

また、島田社長が主導したとの意見がありましたが、色々なアドバイスがあったかもしれませんが、それらを総合的に判断して町が決定をして、事業を進行させました。

寄附の関係ですが、ワンテールと全く資本関係のない企業から4億3,000万の寄附があり、寄附者から匿名でお願いをしたいと申し出がありました。

Q： 報道によれば、事業者選定が官製談合防止法に触れる可能性があるという報道されています。

防災ゼリーの価格ですが、ワンテールで販売している価格の2倍以上で買取りしていると報道されていますが本当ですか。

A： 官製談合の疑いがあるということですが、町としては、そのような行為はありません。公平公正な手続を経ています。例え過ちがあるのであれば、当然捜査当

局からいろいろな聴取があるものと考えています。そういう事実は現段階ではありません。

防災ゼリーの価格ですが、確かにライフストックの通常販売価格は約 300 円で販売しています。町で作った 2 万個が 1,500 万、単価で割りますと 1 個約 750 円になります。これにつきましては、通常販売されているライフストックの材料と違い、国見町の特産を使うためです。例えばリンゴを防災ゼリーにする際に、いろんな微生物などの調整で手間がかかります。また、最低ロット数があり、何十万個つくるのであれば単価を安く出来ますが、2 万個というロットでつくとどうしても単価が上がってしまいます。このため、結果的に単価が割高になりました。

Q： 契約にあたって不備がないことや談合の問題についても、それは捜査当局の判断だというような話がありましたが、別にここで咎めて非を認めていただくのが質問の意図ではありません。できるだけ行政が円滑に、つまづくことがないのが一番です。その意味で、事件にならなかったとはしても、つまづく、滞ることがないように慎重にお願いしたいと思います。

今後企業版ふるさと納税については慎重な対応をお願いしたいと思います。企業版ふるさと納税も、非常に隙間があり、ワンテーブルのような企みを持った企業が自治体の隙をついて浸食してくる恐れがあります。民間と協力するという場面も必要だと思いますので、今後の慎重なご対応をぜひお願いしたいと思います。

A： 色々な指摘を受けている内容については、行政がしっかりと受け止めて、今回のような機会を設けなければならないような事態を招かないようにしなければならぬと思っています。

この企業版ふるさと納税は、今回皆さんに疑念や不安、ご心配をおかけしました。全てが悪い制度ではないと思っています。ただし町において、また企業版ふるさと納税を活用するかというと今のところその考えはありません。しっかりと今回のことが起きないと我々のほうでも確認ができなければ、企業版ふるさと納税をもう一度活用することは難しいと思っています。今回のことをしっかり肝に銘じて、町のまちづくりを進めていければと思っています。

Q： 企業版ふるさと納税の主旨が、企業に寄附をしてもらい救急自動車を買って開発事業しますということですが、ここを改善したほうがいいという意見が出たのですか。

国見町のためにこれを買ったことによって企業の仕事を増やすということが目的の一つだったと思うのですが、結局ワンテーブルと契約して納品していますが

どうなのですか。

A： 企業版ふるさと納税で製造した救急車ですが、伊達地方消防組合消防本部からいろいろ意見を聴取しまして、こういう点を改造してほしい、これがあったら便利だと意見を吸い上げて、今回発注し製造しています。それが、町の防災力の向上につながる形でふるさと納税の主旨に沿って活用したとのことになります。

当初の計画では、それをさらに有効活用するためにリース事業を展開して、様々な機関から意見を吸い上げて新しい救急車の開発にも生かしていこうという考えがありました。しかし、今回の島田社長の発言を受けて、今後のリース事業については展開できなくなりました。今回制度上の問題で売却もできません。有効活用するためには、伊達地方消防組合をはじめ、高規格救急車を運用しているところに寄附をして、定期的に、今回寄附した救急車がどういう状態で活用されているかも含めて要望等を取りまとめていきたいと考えています。

Q： 契約して納品するのはワンテーブルからだと思うのですが、どうなのでしょう。

A： 今回の製造開発事業についてはワンテーブルと契約しています。それで実際救急車を製造しているのは、下請のワンテーブルと資本関係のないベルリングという会社です。納品については当然ワンテーブルが12台納品する形にはなっています。それを寄附という方向で活用していきたいということです。

意見： わかりました。とにかく、救急車を買ったことによって国見町が本当に良かったというような運営をしてもらいたいと思います。

【くにみ学園基本構想】

Q： 家を建てられるようにすれば、人も子供も増える。定住促進して欲しい。子供のためにいろいろやってほしい。

A： 子ども達が将来を担うので、大切にしたいと考えています。給食費無償化等を行っています。

Q： 策定員会にワンテーブルの職員が出席しているがなぜか？また、その費用は？

A： 総務省の制度で官民連携コンソーシアム3社4名を地域活性化起業人として委嘱していました。ワンテーブルは地域活性化起業人が参加する会議において、記録等を行うために出席していましたが、発言などは認めていません。教育委員会がこの件について契約を結んでいるということではなく、官民連携コンソーシアムの契約の中で対応しています。なお、合意解約をしていますので、ワンテーブルへの支出はありません。

Q： 企業版ふるさと納税の活用はもう行わないのか？学園構想は総事業費数十億と報道で言われている。財源はどうするのか？

A： 制度は悪いものではないと思っています。今後、この制度がもっと普及をして、皆さんの理解が進んだ段階で、活用について検討したいと思います。現時点では、慎重にならざるを得ないと考えています。

費用については、場所や整備方法、規模を踏まえて、しっかりとした積算ができた段階で、お示ししたいと考えています。基本構想は、理念について検討しています。財源については、基本的に国の補助や過疎債の活用等も検討していきます。

Q： 理念が良ければ何をしてもよいのか？相当性、必要性を検討する必要がある。一か所にまとめる必要性を感じられない。今ある状態ではだめなのか？壊れている設備があれば修繕すれば良い。場所が別々でも、理念は達成できるのではないか？異年齢交流だけでなく、地域との交流も必要なのではないか？一か所にまとめることで、変化が無くなり、それがデメリットになるのではないか？在るものを変える必要性を明確にしてほしい。

A： 地域とのつながりもとても大切だと思っています。理念を達成するのにベストな選択は、一か所にまとめることだとまずは考えています。一番大切なことは、保護者、子どもたちからもよく意見を聞かないといけないと思っています。その上で、更にメリット、デメリットを整理していきたいと思っています。

教育と子育ては切り離せないものだと思っています。例えば、車が運転できない

高齢者や子どもの移動手手段の確保など、この充実を図ることは、高齢者福祉にも直結すると考えています。幼稚園、保育所への送り迎えのお父さん、お母さんの姿を見ていると、学園構想に対する反対意見の声が大きく見えますが、本当にそれでいいのかと考えています。

Q： 一か所になれば幼稚園、保育所別々問題が解決するわけではない。方法はそれだけではない。全国には同じような問題を抱える自治体はたくさんある。他の自治体では統合等を行っていないのだから、国見でやるのはいかがなものか。

岡山県奈義町の子育て支援等を参考にしてほしい。奨学金支援、お母さんの就労支援がある。国見も工夫をしてほしい。学校を作っても子どもがいなくなれば意味がない。学校を作ることでなく、他の子育て支援等を行ってほしい。

学校に民間企業は入れるべきでない。公教育なので、民間を入れたいのであればそれは私立でやるべきこと。

A： 岡山県奈義町のことは拝見させていただいています。奨学金の支援は国見町でも行っていますが、お母さんの就労支援については実施できていません。子育て支援・少子化対策は必要なことなので、ご意見として賜ります。一貫校あるいは義務教育学校については、文部科学省も推奨していますし、全国的にも増えてきています。新しいことを検討していくことも必要になってくると思います。

ワンテーブルの疑念からの質問だと思いますが、民間企業が学校の運営等に関与すべきでないと思います。桑折町では認定こども園を民営で行いますが、国見町では公立の教育機関を充実させたいと考えています。

Q： ワンテーブル社長の発言で「50億円で保幼小中全部入れられる。過疎債を利用すればできる。」等の発言があった。高規格救急車の契約を解消したように、ワンテーブルに乗せられた事業なのならば一度白紙撤回してほしい。

A： ワンテーブルの社長が発言したとしても、その内容は事実ではありません。この説明会は、報道等で一方的に発信された情報に対して、町の考え・事実を伝えることも目的の一つです。報道等の内容が真実であるわけではないので、ご理解ください。ただし、疑念を抱かれるようなことになったのは事実ですので、その点は反省したいと思います。

Q： 小学校、中学校では、今もいじめはあるのか。

A： 小学校、中学校でもいじめはあります。ただし、今は、本人が不快に感じたと訴えた時点で、いじめとされます。いじめの兆候としてすべて報告を受けています。

(意見)

- 子育てしている親としてくにみ学園構想を応援したい。既存のままだと、施設の維持管理にはお金が掛かる。地域で子どもを育てていきたい。地域住民・議会等みんなと一緒に進め、良いものを作ってほしい。